



基山町

新学期が始まり元気に登校する子どもたち
(若基小学校校門前)

議会だより

No.45

きやま 検索

平成25年 第1回定例会

(傍聴者数 延べ78人)

3月議会

平成25年度施政運営方針	2
議案審議	3
平成24年度補正予算	4
一般質問	5
常任委員会報告(総務文教、厚生産業)	11
特別委員会報告(議会運営、広報編集)	12
請願の審査結果、6月議会会期日程(案)	13
平成25年度当初予算	14
議決事項、賛否表	16
議会傍聴記、議長交際費、編集後記	18



基山町消防団入退団式にて
(消防団員の入団資格拡大につ
いての議案審議は3ページ)

平成25年5月1日発行

平成25年度当初予算をはじめ、今年度の町政運営についての所信を本会議場にて小森町長が発言した内容を抜粋。

我

が国の経済は円高・デフレが長引き、昨年後半には景気の底割れも懸念された。しかし、新政府は国民のこうした閉塞感を払拭していくために成長戦略の「三本の矢」を一体的かつ強力に実行していく。平成25年度予算はいわゆる「15カ月予算」の考えのもとに平成24年度補正予算と一体的に編成され「復興・防災対策」「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域活性化」に重点をおいた予算となった。

当

町においては、より一層の予算の効率化と行政の健全化に取り組むとともに、将来の安定的な成長と町民生活の安全・安心を守り、地域の活力を回復させる諸施策を展開していく。

平成25年度の主な取り組み

総

合計画策定について

平成28年度から平成37年度までの第5次総合計画を、平成25年度から策定作業に取りかかる。ワークショップ等の開催をし、地域コミュニティ、各種団体も含めた町民の皆さんの意見を取り入れ、基本構想案を策定する。

子

育て支援・福祉関係について

放課後児童クラブの対象年齢、保育時間の拡大による推進。子どもインフルエンザ助成、不妊治療の一部助成。役場別館改修により、社会福祉協議会の移転、世代間交流事業の実施。

町

道改良・修繕について

城戸1号線道路改良工事は今年度完了予定。また、昨年度着工した本桜・城の上線は、神の浦ため池の土搬出及び造成を行う。平成25年度から黒谷線の舗装補修を予定し、橋梁長寿命化修繕計画の策定に入る。

循

環バス運行について

地域公共交通確保維持改善事業の活用で、町民要望を踏まえた持続可能な新たな運行体制を目指す。

下

水道事業について

民間開発区域への下水道整備を進めるとともに、全体計画の見直しに向けて準備をする。

教

育関係について

ICT活用のため、電子黒板の充実。教育相談の支援体制強化。基肄城保存整備事業については新たな通水溝発見、1350年事業の実施。図書館の充実とともに、新たな図書館づくりへの検討を進める。

総合計画 ってなに？

将来、私たちの基山町をどのような「まち」にしていくのか、そのためにどんな事をしていくのかを総合的・体系的にまとめた町の全ての計画の基本となるものです。

第5次基山町総合計画

(平成28年度～平成37年度)

目標

基本構想 まちづくりの目標

基本構想では、まちづくりの目標や基本的な方針、将来の都市像を示します。

戦略

基本計画 まちづくりの基本的方策

基本計画では、基本構想に基づいた様々な施策を示します。

施策

実施計画 重点取り組み

実施計画では、基本計画に基づいた事業のうち重点的な取り組みを掲げます。

各分野の行政計画

- 健康・福祉の計画
- 環境保全の計画
- 教育・スポーツの計画
- 産業振興の計画
- 土地利用・都市整備の計画
- など

各分野における事業

予算

事業が予算化され実施されます

議案審議

基山町まちづくり基本条例の一部改正について

問地

方自治法の一部改正により基本構想の策定義務が撤廃されたことに伴う条例改正

なぜ、まちづくり基本条例に記載したのか。別立てで条例策定した方がすっきりするのでは。

答

まちづくりの基本となる計画であるため、基山町の最高規範である条例に謳うことが望ましい。

基山町営住宅設置及び管理条例の一部改正について

問地

域主権一括法に伴い、公営住宅法の一部が改正されたことに伴う条例改正

公営住宅法の改正では、入居資格や使用料の基準も改正になったはずだが基山町での改正は。

答

すでに可決頂いたが、基山町の場合は入居希望者も多いため、変更はない。

基山町都市公園条例の一部改正について

問地

域主権一括法に伴い、都市公園法及び移動等円滑化促進法の一部改正に伴う条例改正

住民1人あたりの敷地面積はクリアされているのか。

答

現在、1人あたりの面積はクリアしている。

問

図書館等建設検討委員会で議論されている中央公園は図書館建設に問題はないのか。

答

図書館は教育施設として認められているので敷地面積の10%までは問題ない。

基山町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について

問消

防団活動の充実強化を図ることに伴い、消防団入団資格を拡大し、団員を確保するため

何の規程に基づいて行うのか。また、管轄はどこになるのか。

答

近隣市町の条例にも勤務地の文言はあり、管轄は勤務地の所在する団となる。協定などが必要な場合は、もちろん応じる。

基山町教育委員会教育委員の任命について

問基

山町教育委員会教育委員に任命したいから、議会の同意を求め

答

現在、そして今回も教育委員全てが基山小学校からの選出だが問題はないのか。中学校区単位で考えているが、今後の課題として検討していく。

基山町一般会計補正予算 土木費 道路橋梁費

問町

道施設ストック事業調査業務委託料について

答

ストック事業とはなにか。どこをどんな目的で調査をするのか。

問

ストック事業とは法面、街路灯などの災害が予想される危険箇所点検事業。今回は、若宮八幡宮、桜町、神の浦ため池の法面調査を委託する。

基山町一般会計補正予算 教育費 学校管理費

問基

中学校エアコン整備実施設計委託料、エアコン整備工事管理委託料、設置工事について

答

なぜ中学校エアコンのみ補正で計上したのか。また設置は全クラスなのか？
中学校の委託料、工事請負費のみ緊急経済対策の枠で県から認可された。3年生5クラスと特別支援教室2クラスを予定している。

基山町国民健康保険特別会計補正予算 予備費

問年

度途中の課長退職について

答

なぜ今議会に担当課長が不在なのか。国保税率の道筋を提示したいという発言の重みは。申し訳ないと思っっているが、現状はいても変わらなかった。提示は保険年金係でやる。

2億18万円を追加

予算総額58億1,618万円に

国の緊急経済対策事業費（地域の元気臨時交付金）が計上され、総事業費は2億9400万円。そのうち補助対象事業費は2億8520万円、一般財源は、938万円である。これは繰越明許費として以下の事業が計上された。

弓場下・川辺線舗装修繕事業	7,200万円	道路ストック総点検事業	1,600万円
日渡・長野線舗装修繕事業	6,500万円	基山総合公園整備事業	4,900万円
通学路カラー舗装事業	300万円	基山中学校空調設備設置事業	1,300万円
城戸1号線道路改良事業	5,500万円	下水道事業高島団地内舗装工事	2,100万円

繰越明許費とは

その年の予算は年度中に執行するという会計年度独立の原則の例外として、その時の歳出予算の一部を次年度以降に繰り越すこと。

一般会計歳出の主な補正内容

障害者自立支援給付費	1,747万円	本桜・城の上線道路改良工事	△250万円
子どもの医療費助成費	△139万円	城戸1号線道路改良工事	5,030万円
各種健(検)診委託料	△339万円	公営住宅等長寿命化計画策定業務委託料	△288万円
広域ごみ処理施設運営費負担金	△1,501万円	住宅リフォーム緊急助成事業補助金	△281万円
三神地区環境事務組合負担金	△467万円	農地農業用施設災害復旧工事	△620万円

国民健康保険 特別会計 補正予算

1億146万円を減額 予算総額21億2,461万円

後期高齢者医療 特別会計 補正予算

170万円を減額 予算総額1億9,488万円

下水道 特別会計 補正予算

2,046万円を追加 予算総額4億353万円

11人が町政を問う

一般質問

一般質問とは、議員が町政について自由に質問をすることをいいます。質問する項目は事前に通告します。基山町議会では、時間内であれば納得がいくまで何度も質問できる「一問一答方式」を採用しています。

また、本議会の様子はUSTREAM(ユーストリーム)で試験的に配信しています。視聴方法等については町議会ホームページをご覧ください。



町議会ホームページ
<http://www.town.kiyama.lg.jp/site/gikai/>

問 基山町は他市町に比べて審議会等委員の目標値も登用数も極めて低い。(別表参照)

答 12の市町においてはゼロである。

問 佐賀県20市町の自治会長(区長)に女性はいるか。

答 庁舎内で職員の推進員を選出して協議を行った。またアバンセ(佐賀県立男女共同参画センター)から講師を招き職員対象に研修を行った。

問 佐賀県は福岡県に比べて審議会委員・区長・行政職員管理職などの女性参画度が低い。その中でも基山町はなお登用が低いと思う。

答 女性の社会的進出等を定めた基山町の「男女共同参画推進プラン」策定後の取り組みは何かあったか。



問 女性参画度を高める努力を
答 交代時登用をお願いしている

大山 勝代 議員

県内20市町の女性参画度

	審議会等委員の目標				自治会長		市町管理職
	総数(人)	女性(人)	割合(%)	目標(%)	総数(人)	女性(人)	女性比率
佐賀市	1459	559	38.3	42	663	26	9.8
唐津市	1517	512	33.8	35	112	0	4.2
鳥栖市	821	281	34.2	35	76	2	8.9
多久市	549	179	32.6	40	104	1	15.4
伊万里市	938	311	33.2	35	181	3	14.5
武雄市	881	267	30.3	40	107	1	6.9
鹿島市	335	44	13.1	25	84	2	8.0
小城市	558	127	22.8	30	181	1	5.4
嬉野市	908	235	25.9	30	88	0	0.0
神埼市	469	105	22.4	40	121	1	0.0
吉野ヶ里町	230	51	22.2	40	19	0	4.3
基山町	241	39	16.2	21	17	0	0.0
上峰町	223	16	7.2	30	25	0	19.0
みやき町	352	109	31.0	40	57	0	0.0
玄海町	196	24	12.2	30	27	0	16.7
有田町	208	38	18.3	25	16	0	32.0
大町町	171	23	13.5	30	31	0	0.0
江北町	221	39	17.6	30	35	0	10.0
白石町	815	164	20.1	30	44	0	10.0
太良町	198	35	17.7	40	55	0	7.1

(平成24年3月31日調査)

問 町民の啓発として講演会

答 今のところ未定だ。

問 この3月役場は課長が5人退職するが、女性管理職を考

えているか。

答 今後どう高めていくつもりか。県は40%を目標にしているが、基山町は現状が目標に届くところで設定した。委員交代時になるべく女性の登用をお願いしている。

問 神の浦の角から本桜に向かう30mほどが特に狭い。優先的にその部分にふたをしてほしい。

答 その辺りの30mだけであるなら、現場を確認し可能か検討する。

問 神の浦地区で側溝のふたがないところがあり危険だ。設置の計画はあるか。

答 本桜・城の上線238mについて今のところ計画はない。

問 安心安全な道路整備を

答 ホームページでアバンセからの情報を掲載している。今後町民への研修の計画を図っていく。

問 イノシシ・アライグマの被害対策は 答 ワイヤー柵設置と箱罠で捕獲



林 博文 議員

問 農産物等への被害を

もたらすイノシシ・アライグマが増え深刻化しているが、被害対策として23年度、24年度に取り組んだ対策は。

答 鳥獣被害防止総合対策事業によるワイヤーメッシュ柵の設置とアライグマの箱罠を10基購入し捕獲に取り組んだ。

また、鳥栖三養基広域駆除対策協議会が開催する有害鳥獣対策に関する研修会にワイヤー柵の設置者、及び担当職員が参加し意識の高揚を図った。

問 ワイヤーメッシュ柵の設置、及び捕獲頭数は。
答 23年度は柵の設置を12地域、総延長距離3万5292m、イノシシ捕

獲29頭。24年度は柵の設置15地域、総延長距離2万2470m、イノシシ捕獲19頭、アライグマ捕獲26頭。

問 農作物の被害は減ったのか。

答 ワイヤー柵を設置した地域の代表者に対し「野生鳥獣による農作物被害状況調査」を実施し、イノシシによる「被害なし」との回答を得ている。

問 今後の対策は。

答 ワイヤー柵の設置について、平成24年度までに要望されていなかった5地域、8414mを平成25年分として協議会を通じて県に要望している。また、柵の設置後の点検、管理が必要と思うので、地域の代表者に対し、巡回日誌等を付けてもらうよう周知する。

問 被害対策費及び捕獲に對しての報償金等、町からの助成は。

答 有害鳥獣駆除業務委託料として、猟友会基山支部へ年間25万円、また捕獲報償金としてイノシシ1頭当たり5千円、アライグマ1頭当たり2千円を助成している。

問 アライグマとはどんな動物か。

答 特定外来生物に指定されていて、農作物被害をもたらし、被害額は年々増加している。家屋に浸入し、損壊やふん尿による衛生被害、また感染症の媒介や子供等に危害を加える動物で、各地でアライグマの防除対策が進められている。



▲箱罠で捕獲されたアライグマ

問 要介護者の障害者控除を 答 申請書の郵送を協議する



松石 信男 議員

ずると認定すれば所得税と町県民税の軽減となる。(別表参照)

現在、要介護者の人数

問 介護保険の要介護者(要介護1から要介護5)は障害者控除を適用する対象者になっている。65歳以上で障害者手帳がなくても町長が障害者に準

と、実際、町長が障害者に準ずると認定し税の控除を受けている方(障害者認定書)は何名か。またこの制度の町民への周知はどうしているのか。

答 要介護者(要介護1〜5)は473人で、平成23年度の障害者認定書の発行は10件(普通障害4件・特別障害6件)となっている。制度の周知方法は、広報きやま2月1日号とホームページ、初めて介護認定を受けた方に介護認定書と一緒に『所得税・住民税の「障害者控除」の対象者認定書の交付について』の文書を同封して個人通知している。

要介護者の障害者控除額 (障害者手帳不要)

区分	所得税控除額	住民税控除額
普通障害者	27万円	26万円
特別障害者	40万円	30万円
同居特別障害者	75万円	53万円

問 いま高齢者の税負担は、7年前の税制改正で多くの方が町民税非課税から課税者になり、住民税・介護保険料・国保料が大幅に上がり、昨年度介護保険料の7・1%引き上げ、後期高齢者保険料の引き上げの一方で年金は下がり、高齢者の暮らしを直撃している。

障害者控除の対象者に申請書を郵送している埼玉県加須市では障害者認定書の発行率が37・1%と多い。一方、基山町は申請書を役場に取りに行かねばならないので2%と大変低い。「障害者控除申請書」の郵送を提案する。

答 申請者が少ないとは認識していなかった。広報の量が少ないこともある。申請書の送付は有効な手段かと思われるが、介護保険は1市3町の課題ということで協議したい。

問 創作劇・1350年祭以降は 答 演劇文化の芽生えを大切に

河野 保久 議員



問 町立小中学校合同創作劇公演を行っての所感等を示せ。

答 「郷土を語れる子どもを育てる」こと、国指定特別史跡の基肆城の事を町民に認識してもらうことを目的とした。12月9日の2回の公演はほぼ満席で「セリフが聞きづらい」との声もあったが、概ね成功の域に達したものと考えている。

問 公演にあたっての概要は。

答 関わった児童・生徒数40人、ボランティア約50人。費用総額は約42万円。

問 1350年祭に向けて事業を続けていくの

か。

答 1350年祭の一つとして継続した取組みが出来ればと考える。

問 1350年祭以降はどうするのか。

答 演劇文化の芽生えを大切にしたい。今後については各種団体と協議していく。



▲創作劇「こころつないで」

地域担当職員制度について

問 制度導入の目的・狙いを示せ。

答 地域と行政の協働のまちづくりの推進を目的とする。職員自身が地域

感を磨き、地域と行政のパイプ役を担うことで、地域への支援や、さらなる活性化を図るためである。

問 現状をどのように認識し、今後どのようにしていく考えか。

答 地域自治活動で、様々な取り組みはなされているが、制度の活用は少ない。町として積極的なアピールや工夫が必要と考えている。

要望 行政自ら地域へ飛び込む覚悟で制度を生かしてほしい。

アトラスけやき台の戸建計画について

問 説明会等で、戸建分譲ではなく戸建用宅地分譲計画という話がされているようだが。

答 町としては認識していない。旭化成にすぐ確認し、対処する。

要望 計画変更ならしかたないが、報告がないことが問題。計画完成まで旭化成及び住民に対して、積極的かつ責任ある関与を切望する。

問 学習支援事業の充実を 答 家庭と連携し喚起していく

品川 義則 議員



問 生徒の学力は近隣市と比較してどの程度か。

答 全国学力調査では県内の平均とほぼ同等の結果である。

中学校の現況は、3年生対象SAGAテストでは鳥栖・基山地区の5校中、全教科合計が最高平均点となっている。

問 県平均と同等のレベルだが、全国トップの秋田県と比較では、国語応用が8・9ポイント、算数応用で6・2ポイントの差があるが秋田県とどこが違うのか。

答 秋田県、福井県を調べてみた。当たり前のことを当たり前にやっている。授業が習慣形成されている。

家庭での学習が非常にうまくいっている。学校の授業がわかり自宅で学習できるようにならなければならない。家庭との連携をして学習意欲を喚起していく。

問 中学校の新しい指導の内容とはどんなことか。

答 授業前にミニテスト、反復学習などの基礎的なことからやっている。

問 「家庭の経済状況から教育格差があつてはならない」との考えから、豊後高田市が運営している「学びの21世紀塾」についてどう思うか。

答 大分県トップの取り組みであるとは思いますが、本町は今の取り組みを進めて行きたい。

老人クラブの活性化と支援策はどうするのか

問 老人クラブの活動状況はどうなっているか。

答 町老人クラブ連合会加盟区は、1、3、5、7、9、11の6区で会員数は456人である。活動内容は、保育園花壇の花植えや園児とのふれあい活動、高齢者訪問、研修会参加等である。

問 各区のふれあいサロンとの関連性はあるのか。

答 ふれあいサロンは、社会福祉協議会が実施主体となる。参加者は地域居住高齢者や幼児、17サロン延べ7千人程度が参加している。

問 今後の老人クラブ支援策はあるのか。

答 高齢者の増加に反してライフスタイルの多様化により加入率は減少傾向だ。町老連、社協と連携を図りながら、活動の支援や広報等の情報発信やPRに務める。

問 大規模災害における避難は 答 基山町ハザードマップに明記している



木村 照夫 議員

問 大規模災害における避難場所の施設はどの様なか。耐震構造建築物であるのか。

答 避難場所は各家庭に配布している「基山町ハザードマップ」に避難場所一覧と場所を明記している。全て耐震構造建築物である。

問 要介護者の避難方法はどのようなのか。

答 町と地域住民が連携して、避難支援計画に基づき、避難誘導をする。

問 震災における避難場所の屋内運動場等で危険性が高い非構造部材は何かあるのか。

答 天井材や照明・外装材・窓ガラス等である。

出すことができ、説明、会話、伝える力が高まる。

中山間地域地域の耕作放棄地対策は

問 屋内運動場等の非構造部材は総点検及び対策はされたのか。

答 避難場所の天井材が全面的に崩落し、人的被害が発生した例もある。国交省において天井脱落対策に関する新たな基準を検討されている。総点検は実施していない。

問 学校教育に新聞を活用されているのか。

答 昨年3月に、教材として新聞記事を自由に活用できる協定を佐賀新聞社と結んでいる。新聞を活用した授業を学校で取り入れている。

問 新聞活用による効果は何かあるのか。

答 新聞に親しみをもち文章の内容理解や要約する力をつけられる。自分の考えを客観的根拠に見

問 耕作放棄地の場所及び減少対策は。

答 中山間地が多い。農業委員会で耕作放棄地を確認し、農地管理指導を実施している。放棄地を改善することは難しいが拡大防止に取り組む。

問 耕作放棄地の場所及び減少対策は。

答 中山間地が多い。農業委員会で耕作放棄地を確認し、農地管理指導を実施している。放棄地を改善することは難しいが拡大防止に取り組む。

問 耕作放棄地の場所及び減少対策は。

答 中山間地が多い。農業委員会で耕作放棄地を確認し、農地管理指導を実施している。放棄地を改善することは難しいが拡大防止に取り組む。



▲増加する耕作放棄地

問 今後の循環バスどうする 答 増便も含め見直す



牧園 綾子 議員

問 基山町内循環バスの路線や運行形態の改善につき、どこまで検討が進んでいるのか。

答 1月に佐賀運輸支局のヒアリングがあり、循環バスの現状や地域公共交通確保維持改善事業を活用した循環バスの運行改善を要望し、アドバイスを受けている。2月には地域公共交通調査事業の補助申請を行い、3月下旬には、地域公共交通会議を開催する。

問 地域公共交通会議の内容及び構成メンバーを示せ。

答 会議では、基山町循環バス検討委員会を踏まえ、町民の要望に応じた運行の形態、運賃有料化

問 住民へのアンケート調査は、どの段階でどういう内容を実施するか。

答 5月下旬に、地域公共交通調査事業補助の交付内示予定。その後アンケート調査を含む業務の委託を発注する。調査は、循環バスを見直し、町民に利用しやすく、持続可能な運行とする生活

問 基金を利用する際の使用目的の制限はあるか。

答 応援メニューを設定しており、そのメニューに沿った使用を検討することになる。

交通ネットワーク計画を策定するために実施する。

ふるさと応援寄付金について

問 平成25年度利用予定とあるが、具体的な事業は検討しているのか。

答 平成25年度当初予算に学校備品の購入費を計上している。

問 基金を利用する際の使用目的の制限はあるか。

答 応援メニューを設定しており、そのメニューに沿った使用を検討することになる。

問 基金を利用する際の使用目的の制限はあるか。

答 応援メニューを設定しており、そのメニューに沿った使用を検討することになる。



▲改善が検討される循環バス

問 下水道事業の見直し効果は

答 総事業費226億円から104億円へ

重松 一徳 議員



問 下水道事業全体計画の見直しの理由は。

答 一部を除き基山町全域を宝満川上流流域下水道で処理する計画だったが、福岡県で再編計画が検討されている。また、効率的・効果的な事業運営を行うために公共下水道と合併処理浄化槽での汚水処理がよいのことも見直す時期に来ている。

問 事業の見直し効果は。

答 平成12年の試算では約226億7700万円、今回の見直し案では約104億5700万円になる。

問 費用対効果の試算は。

答 集落ごとに公共下水道を整備した場合と合併処理浄化槽で個別処理し

た場合の建設費・維持管理費で、どちらが効果的か比較検討している。

問 公共下水道（汚水処理事業も含む）が整備されていない地域は世帯数と合併処理浄化槽設置世帯数は。

答 1508世帯で、合併浄化槽設置世帯は630世帯になる。

問 汲み取り式し尿処理が878世帯になる計算だが、合併処理浄化槽を設置した場合の試算は。

答 1基約97万4千円の費用計算だから、約8億5500万円になる。

問 見直し案での試算は全ての世帯が汲み取り式し尿処理を前提にしているか。

答 試算をおこなうための前提条件でしている。

問 現実には合併処理浄化

槽設置世帯が630世帯ある。見直し条件に入れるべきでは。

答 今後の試算に入れていきたい。

問 長野地区の企業は独自の浄化槽を設置しているが、今後の見直しは。

答 アンケートを取り企業の意向も伺った。全ての企業が公共下水道による処理になれば、1日約5千トンになる。今後の見直し計画に影響するの

で慎重に検討したい。

現在の下水道事業 (554ha)		今後の下水道事業見直案	
下水道整備事業費総額	約226億円	見直し総額	約104億円
整備率（面整備率）	46%	認可区域拡大	54.3ha
普及率（人口割）	75%	拡大工事費	33.1億円
工事費	53億2200万円	合併処理浄化槽による整備予定区域	65.2ha
起債合計	27億7800万円		
起債残高	25億6400万円		

*平成27年度に事業認可を受け、28年度から事業着手の予定
合併浄化槽設置への見直し区域は、今後説明会の予定

問 指定管理者制度継続か

答 継続を検討する

神前 輔行 議員



問 町民会館、体育施設の指定管理者が平成25年度で期間満了になる。平成24年8月に運営業務実績について検証しているが検証結果は。

答 検証は、基山町社会教育委員で行った。施設管理など事務処理は適切に行われている。接客対応なども良好であり、自主事業など実施について努力が見られるなど各項目ではA（十分に適正な処理がされている。）もしくはB（適正に処理がされている。）の判定となった。

町民会館の大ホール等の施設の利用促進や自主事業実施の更なる努力を求めるといふことから総合評価はBとなった。

問 期間満了にともない今後の予定は。

答 2月に指定管理者制度継続検討、7月に選定委員会の立ち上げ、9月募集及び現地説明、11月仮契約、1月協定締結、4月新管理者の業務開始となる。

問 指定管理者が5年間培った専門知識が業者が代わることで失われるのではないか。

答 次の指定管理者には現在の職員、基山在住の方を採用してもらうよう要望する。

問 指定期間の短さが長期計画を阻んで思う。それに伴い経費削減し集客減少に繋がり悪循環に陥る可能性があると思うが5年間という期間は短くないのか。

答 期間中も検証し、5

問 人口増対策、地域活性化に繋がると思うが、町として支援は今後もしないのか

答 あくまでも消防団主催なので裏方的な支援をしていく。

年間がんばってもらう。

問 次の管理者は管理、運営を基本として選定されるのか。

答 管理、運営はもちろんだが自主事業によっていろんな活動をしてもらう。



▲町民会館内の受付

問 町としての支援を支援しているのか。

答 直接的には支援していない。多くの方に参加していただけるよう周知等に協力している。

問 ラバーズミーティングについて

問 町としてどのよう

問 基山町の緊急経済対策は 答 新規事業を計画している



鳥飼 勝美 議員

「町民からの請願を、
町長はどう考える」

問 昨年の12月の政権交代により、安部政権が打ち出したデフレ不況からの脱却に重点を置いた緊急経済対策が示されたが、これに対する基山町の予算は何か。

答 平成24年度の補正予算に公共事業関連事業等2億9千万円、平成25年6月補正予算以降に9千万円を「国の地域元気臨時交付金」を活用して、基山町の経済対策予算を計上していく。

問 これらの基山町の緊急経済対策事業は、小森町長が当初から計画された事業の前倒し事業であり、新規に取り組み事業は何か。

答 新規の緊急経済対策としては、橋梁の長寿命化策定事業、都市公園長寿命化策定事業、安全・安心緊急支援事業等を計画している。

て、調査研究を実施したい。

「町民会館の使用料の見直しは、」

問 長野地区住民から町議会に「都市計画道路の延伸と長野地区の計画的な土地利用に関する請願書」が提出されているが、なぜ小森町長にはなく町議会へ提出されたと思われるのか。

答 区長へ確認したところ、その後押しをお願いしているために、議会へ請願されていると聞いている。様々な問題もあるが、可能な限り計画に沿う形で町も努力していく。

問 議会への請願を、計画的な土地利用等への後押しを議会へ求めるためと答弁されたが、この請願の趣旨は、地元住民の方の町長への事業実施を求める切実な思いが議会への請願と考えるが、町長の見解は。

答 今後、地元住民、地権者の皆様のご意見を聞きながら、請願の趣旨をにつ

問 町民会館の使用料は、平成9年に完成して以来一度も使用料の改正があつていない。建設当時と現在までの状況の変化、行財政改革の観点、納税者と利用者との負担の公平性からも見直しの時期に来ていると思うが。

答 開設当時から一度も見直していないこの使用料について、施設の維持管理費、公的負担と受益者負担のあり方等を調査し、使用料の額の改訂や徴収方法等について見直しが必要と考えている。

問 使用料の算定の基本的な考えと、使用料を算定するための費用はどのようなものか。

答 町民会館を利用しない人と利用する人の公平性の観点から、利用する人への受益者負担を確保する必要がある。また使用料算定の経費としては、管理に要する人件費、物件費、維持管理費、減価償却費等が考えられる。

問 6次産業化への取り組みは 答 現在、行っていない



久保山義明 議員

「利点が多いことは魅力であるため、今後研究したい。」

問 基山町の一次産業における問題点、展望は。

答 農地が狭く、現状を維持することがまずは大事。人・農地プランで考えていきたい。

問 付加価値の高い特産品の開発や販売ルートの開拓への取り組みは。

答 マコモタケを特産物とし、出荷、販売。地元飲食店とのメニュー開発などを行っている。

問 新産業分野として注目を集めているオリーブの栽培は、労務の軽減、価格の安定、有害鳥獣対策といった様々な利点がある。苗木に対しての助成は考えられないか。



▲多様な利点を持つオリーブ

地域公共交通について

問 地域公共交通会議の

目的と行政の役割は。

答 循環バス検討委員会報告書を踏まえ、料金、台数、利便性の確保等を協議するため。役割は、計画や施策を示し、生活交通ネットワーク計画を策定する。

問 地域公共交通は、福祉目的の循環バスのみを協議するのではなく、地域間幹線系統や、低炭素化社会への取り組み全般にわたって審議すべきではないのか。

答 今回の会議は、まず循環バスに限って協議し、今年度だけではなく、今後にわたって様々な内容で審議をさせて頂きたい。

問 住民運営型地域交通の効果について。

答 住民が運転をすることにより交流が生まれ地域交通に対する関心、意識の熟成に繋がると思う。

要望 民間に頼るのではなく自治体の支援が必要。今後、更なる検討を。

総合計画の策定を条例で義務付け

総務文教常任委員会

これまでの基山町総合計画（基本構想）の策定は、地方自治法で市町村は総合計画を策定し、議会の議決を必要とするとの義務規定であった。しかし、地方分権の一環で、法律による義務付けが撤廃されたことにより、新たに「基山町まちづくり基本条例」の中に総合計画（基本構想・基本計画）の策定義務を追加するものである。

しかしながら、この条例改正案では、基山町には総合計画を策定する義務規定があるが、策定段階での議会の議決を必要とする項目が欠落している。今後は総合計画を議決事項とする条例の制定が必要となる。

若基小学校の空き教室について

若基小学校の空き教室の状況について、現地調査を行った。同小学校は平成24年4月開校で今年22年を迎える。現在の児童数は約300名。基山



▲若基小52人の新1年生

町の少子化を象徴するように激減している状況である。

建設時の教室数は各学年4クラス的全24教室であったが、現在利用している教室は各学年2クラスの全12教室であり、こちらも半数に減っている。

これらを踏まえ、今後の空き教室の利活用について、基山町としての対策・指針の作成を早急に実施されることを執行部に要請した。

指定管理者制度の現状

基山町民会館及び体育施設は平成21年度から5年間の協定により株式会社創建サービスに指定管理業務の指定をしている。平成25年度が最終年度となることから今後の指定管理のあり方を見据えて調査を行った。

各施設の利用状況について質したところ、町民会館・体育施設ともに利用件数・利用人数は増加しており、活発な利用がされていることが確認できた。また、社会教育委員による指定管理評価結果は、両施設共「利用促進を今後より、自主事業を充実させ、利用者の拡大及び利用促進に努めること」との意見付きで「適切な処理がなされている」となっている。

町道施設の安全調査

厚生産業常任委員会

国から交付される「地域の元気臨時交付金事業」の一つである「町道施設ストック事業調査業務委託料」は1600万円。

この調査は「若宮八幡宮東側法面」「神の浦ため池西側法面」「桜町法面」の3カ所を実施する。

内容については、災害による第三者被害防止の観点から、道路の老朽化した大型法面、道路照明施設等の調査をするもので、今後の工事及び過去に復旧した箇所の経過観察のために行う事前調査である。



▲若宮八幡宮東側の法面

各種健（検）診委託料

339万円の更正

内容は「胃がん」「大腸がん」「前立腺

がん」「乳がん」「子宮がん」の検診委託料である。

基山町はがん検診全般の受診率は県内上位であるが、当初予定の見込み数よりも実際に受診する人が少なかったための更正である。

受診率をもっと高めるための一つの方策として女性受診者への配慮、女性医師の派遣等が必要である。

また基山町は、医師の派遣が単年契約なので検診日が無理な日程になる。複数年契約への条件見直し等検討するよう要望した。

白坂久保田2号線を視察

けやき台中央道路の北側にある「憩の広場」で今後の工事計画についてまちづくり推進課から説明を受けた。

平成25年度当初予算で399万円の予備調査業務委託料が計上されている。内容は三国・丸林線交差点から国道3号線までの区間であり、高速道路ボックス・JR踏切・3号線との接続等の調査を行う。

平成26年度に着工予定で、地元説明会は、その調査に基づいて25年度中に行いたいとの説明を受けた。

住民との距離を縮める議会へ

議会運営委員会の準備進む

議会運営委員会は、佐賀県嬉野市議会、長崎県大村市議会を訪問し「議会報告会」「議決事項」「自由討議」「政策討論会」について視察研修を行った。

嬉野市議会では、議会基本条例のポイントとして市民参加、情報公開、議会機能強化の3点の説明を受けた。

議会報告会の特徴として、回を重ねるごとに参加者が減少したため議員自らがチラシを作成、配布をおこなう。また、当初は「議員定数・報酬の削減」に終始したが、回を重ねることにまちづくりや地域の問題点など建設的な意見・質問が多くなり、次回の報告会で調査・検討・執行部への聞き取り等をおこなっているとの説明を受けた。

自由討議・政策提言書は、市民から出された意見・質問について自由討議を保障し、議会の全体意見・意志として市民へ回答することが可能となる。また、各常任委員会から各1本ずつ政策提言を全員協議会に提出して、全会一致した「政策提言書」を市長部局へ提出。これは、二元代表制としての政策提言向上にとっても参考になる。

大村市議会では、議会基本条例の概要として、議会の活動原則、議員の活動原則、議員間の自由討議、市政研究会の説明を受けた。議会報告会は、年

議会運営委員会

2回市内8地区で実施。2年間で各議員が全地区を回れるよう行う。また、特定の住民だけでなく、いかに多くの市民に参加して頂くか、周知方法・開催方法・開催後の処理の仕方に工夫が見て取れた。

視察後の所感

今回の視察での第一印象は「議会・議員が行動し、市民に溶け込む努力」をされていること。基山町議会も基本条例こそ無いものの議会改革は進んでいる。しかし、議会が町民・住民へ自ら足を運んでいない。このことを教訓に今年度7月末をめどに議会報告会の準備を進める。



▲先進的な嬉野市議会にて

親しまれ、役にたつ議会広報を

広報編集委員会

さる1月31日・2月1日熊本県御船町議会と熊本日日新聞社の広報視察研修をおこなった。

毎月発行の御船町議会

平成22年3月議会において全国でも珍しい通年議会を盛り込んだ議会基本条例を制定した町である。制定後に、議会だよりを毎月発行し、最新の議会活動状況をいち早く住民に提供している。年12回発行のために編成スケジュール、役割分担が細かく明記されており参考になった。

議会だよりの編集内容は基本的に横書きで分かりやすい見出しとレイアウトでまとめられている。写真も多く取り入れている。紙面内容については基本的には12ページである。裏表紙に「かがやく人」として、町内で活躍して



▲広報を毎月発行する御船町議会

いる人を写真入りで紹介している。この欄で紙面の新鮮さと、議会と住民とのふれあいの場が強調されていた。「読まれる、親しまれる、役にたつ」議会広報づくりに参考になった。

「新聞で議員力を磨こう」

熊本日日新聞本社の会議室で研修を行った。講師はNIE(教育に新聞を)専門委員であった。出前講座は多いが本社を訪れての研修は珍しいとの話で、新聞を示しながら、ワークシヨップを含めた研修を行った。

いつ講師から課題を指名されるのか緊張の時間であった。新聞と議員との関連は深いことを強調された。新聞で社会を見つめる力を養うこと。社会や地域で何が起きているのか。議員はどうか、相手に伝えるのか、表現力を磨くことが大事である。新聞表現のワザを盗めども強調された。新聞記事よりタイトルのつけ方、写真から何を表現しているかの研修もあった。取りたくなる表紙、次のページをめくりたくなる導入部。見出しや写真、リード文による力のある紙面づくりが重要であることを学んだ研修会であった。

請願の審査結果

採択

都市計画道路「日渡長野線」の延伸と長野地区の計画的な土地利用に関して

審査経過及び委員会の意見

日渡・長野線の延伸については、以前より地元の7区から要望がなされていた。その主な理由として現在、市街化区域はほぼ開発が進み、市街化調整区域内の農地が駐車場などに転用され始めているのに、地域開発に具体的な計画の進展がないため、議会に請願書が提出されていた。

12月定例会で厚生産業常任委員会に付託され継続審査となっていた請願は、まず町からの計画説明を聞くことから審査を始めた。次に現地に行き請願者より請願内容の説明を受けた。町に対して質疑をしたのち、委員会で議論を重ね、全員協議会で説明を行った。

土地利用を進める上で、制度上幹線道路の整備は市街化区域に変更しなくては進められない。しかし、農業振興区域に混在する農地

転用箇所がそのまま増えれば、地域の一体的な開発が難しくなり、そのことを危惧する意見が出された。日渡・長野線の延伸でなく既存の道路を拡幅するなど別の方法がないかも協議し、具体的な案を検討した。今後、地域への説明会はその方向性が示される段階で行う旨の説明を町から受けた。

請願の主旨を考慮し十分な配慮と対話を持つて住民と対応するよう強く町に要望し、採択と決定した。



▲長野地区の現地視察

							月	曜日	議事内容	備考
			6							
13	12	11	10	9	8	7	金	木	水	火
木	水	火	月	日	土	金	木	水	火	月
本会議	委員会	委員会	本会議	本会議	本会議	本会議	本会議	委員会	委員会	委員会
委員長報告、討論・採決	各常任委員会(調整)	各常任委員会	議案審議、委員会付託	一般質問	一般質問	会期決定・提案理由説明等				

平成25年6月議会会期日程(案)

6月は休日議会を開催予定

次のとおり議会開催を予定しております。
8日・9日は休日議会です。
どなたでも傍聴できます。お誘い合わせのうえ
お越しください。

図書館の建設場所の決定はいつ？

平成25年度当初予算審議 予算特別委員会

施政方針・予算編成方針・新規事業説明書・議案及び資料に基づき4日間にわたって審議を行った。

施政運営方針について

問 施政運営の主たるポイントは何なのか。

答 気になるところは人口減少問題である。総合計画・下水道・施設維持・図書館等の課題に取り組む。

図書館等の検討会議は

問 図書館等建設検討委員会の今後の予定は。

答 3月26日に報告書が提出される見込みである。

問 25年度の検討委員会への諮問前には建設場所を決定するのか。

答 3月26日の報告を検討して、新たな委員会開催前に建設場所を決定する。

役場別館（旧内山建設）はどうなるか

問 改修工事の担当がなぜ健康福祉課なのか。

答 地域福祉を目的とした施設に改修するためである。

問 町民からの意見はどのようにして求めていくのか。

答 2階の使用方法に関する意見交換会を実施、世代間交流の目的に沿ったものにしていく。

白坂久保田2号線予備調査について

問 予備調査の目的は。

答 説明会に向けて、高速道路ボックス、JR踏切、国道3号線への接道についての調査である。交通量調査も行う。

第5次基山町総合計画の策定はどうするのか

問 第4次総合計画は単独行政を前提として策定し

たが、今回の場合はどうするか。

答 合併も想定範囲内であるが、策定に当たっては今回も単独行政を前提に計画する。

問 第1次計画は職員でプロジェクトチームを組んで作成した実績があるが、今回の計画策定はどうするのか。

答 コンペ方式で業者を選定する。

問 総合計画はまちづくりをどうするかである。町民の意見反映には地域担当職員を活用したらどうか。

答 活用を検討していきたい。

商工会補助金増額

問 補助金を前年比180万円増額の1,130万円にした理由は。

答 商工会会員の高齢化・後継者不足等で悩んでいる商工業振興のために、町商工会に事務局長（現在は不在）を配置するための人件費の一部である。

下水道未接続世帯への対策は

問 現在の下水道事業認可区域の整備も平成24年度で終わるが、年度末での未接続世帯は。

答 368世帯となる見込みである。未接続によるペナルティはない。

問 経済的な理由もあると思うが、貸付等の具体策はないか。

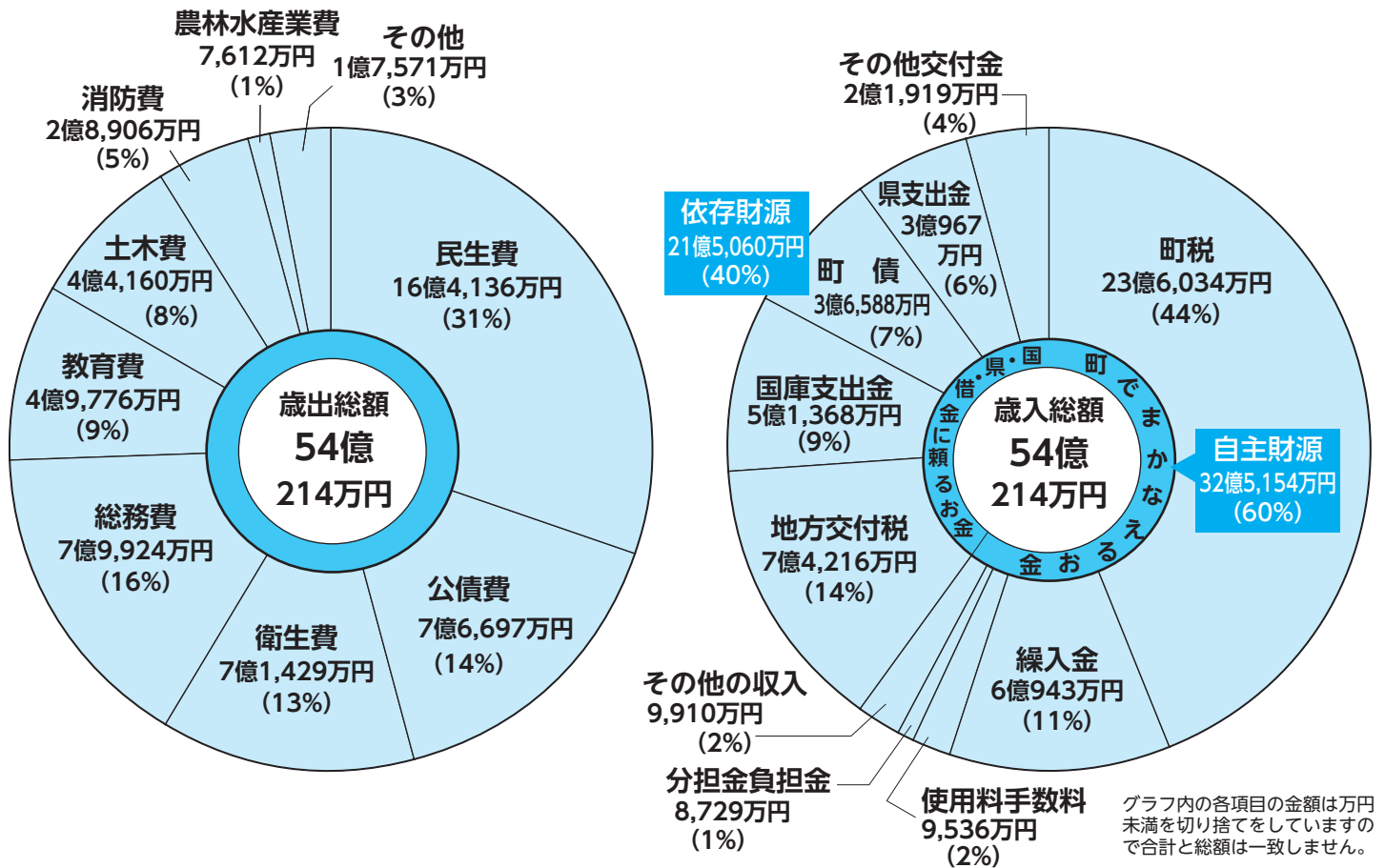
答 接続工事に対して融資を考えたことはあるが、取り組んではない。

各会計当初予算規模

区 分		25年度	24年度	23年度
一	般 会 計	54億 214万円	51億8,337万円	53億7,697万円
特別会計	国民健康保険	22億 275万円	21億 675万円	17億6,594万円
	後期高齢者医療	1億8,973万円	1億8,371万円	1億7,632万円
	下 水 道	3億5,606万円	3億9,529万円	4億2,243万円

平成25年度当初予算

一般会計 54億214万円 (昨年度に比べ 2億1,877万円増)



●町民一人あたりの予算 (一般会計)

平成25年1月1日現在の人口17,689人の一人あたりに換算しました。

<p>町民一人あたりの予算</p> <p>305,391円</p>	<p>民生費</p> <p>92,790円</p> <p>児童、高齢者、障がい者の福祉の推進など</p>	<p>公債費</p> <p>43,358円</p> <p>これまでの施設整備などで借りたお金の返済</p>	<p>衛生費</p> <p>40,380円</p> <p>ゴミ、し尿の処理や健康増進事業など</p>	<p>総務費</p> <p>45,183円</p> <p>総務管理、財産管理、地域振興、税務事務など</p>
<p>教育費</p> <p>28,139円</p> <p>学校の管理運営や施設整備、生涯学習の推進など</p>	<p>土木費</p> <p>24,964円</p> <p>道路、公園、公営住宅の整備など</p>	<p>消防費</p> <p>16,341円</p> <p>消防活動や救急業務など</p>	<p>農林水産業費</p> <p>4,303円</p> <p>農業、林業、畜産業などの振興</p>	<p>その他</p> <p>9,933円</p> <p>商業、観光の振興および議会運営、災害復旧など</p>

こんなことが決ま

平成25年 第1回定例会

区分	議案	内容	結果
第1号議案	基山町道路法施行条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成23年法律第37号）の施行に伴い、町道の構造の技術的基準及び道路標識の寸法に係る基準を条例で定める。	原案可決
第2号議案	基山町まちづくり基本条例の一部改正について	地方自治法（昭和22年法律第67号）の一部改正により基本構想の策定義務が撤廃されたことに伴い、総合計画の策定根拠を条例で定める。	原案可決
第3号議案	基山町道路占用料条例の一部改正について	道路法施行令（昭和27年政令第479号）の一部改正に伴い、関係規定を整備する。	原案可決
第4号議案	基山町営住宅設置及び管理条例の一部改正について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成23年法律第37号）の施行に伴い、公営住宅及び共同施設の整備基準を条例で定める。	原案可決
第5号議案	基山町都市公園条例の一部改正について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成23年法律第105号）の施行に伴い、都市公園及び公園施設の設置基準並びに都市公園の移動等円滑化の基準を条例で定める。	原案可決
第6号議案	基山町公共下水道条例の一部改正について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成23年法律第105号）の施行に伴い、公共下水道の構造の技術上の基準、終末処理場の維持管理に関する基準を条例で定める。	原案可決
第7号議案	基山町都市下水路条例の一部改正について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成23年法律第105号）の施行に伴い、都市下水路の構造及び維持管理に関する基準を条例で定める。	原案可決
第8号議案	基山町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	消防団員を確保するため、消防団の入団資格を町内勤務者まで拡大する。	原案可決
第9号議案	基山町教育委員会教育委員の任命について	教育委員の任期満了に伴い、佐藤寛伸氏を教育委員会教育委員に任命する。	原案同意
第10号議案	佐賀県後期高齢者医療広域連合規約の変更に係る協議について	外国人登録法（昭和27年法律第125号）の廃止に伴い、広域連合の経費の支弁の方法に係る規約を変更する。	原案可決
第11号議案	平成24年度基山町一般会計補正予算（第7号）	従前の予算に2億18万円を追加して総額を58億1,618万円にする。	原案可決
第12号議案	平成24年度基山町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	従前の予算から1億146万円を減額して総額を21億2,461万円にする。	原案可決
第13号議案	平成24年度基山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	従前の予算から170万円を減額して総額1億9,488万円にする。	原案可決
第14号議案	平成24年度基山町下水道特別会計補正予算（第4号）	従前の予算から2,046万円を追加して総額4億353万円にする。	原案可決
第15号議案	平成25年度基山町一般会計予算	予算総額を54億214万円にする。	原案可決
第16号議案	平成25年度基山町国民健康保険特別会計予算	予算総額を22億275万円にする。	原案可決
第17号議案	平成25年度基山町後期高齢者医療特別会計予算	予算総額を1億8,973万円にする。	原案可決
第18号議案	平成25年度基山町下水道特別会計予算	予算総額を3億5,606万円にする。	原案可決

議会傍聴記

10区 有田 貴美子

私は6年前両親の介護のために基山町に戻ってまいりました。こちらで、初めて議会の傍聴をさせて頂き、大都会にはない質疑の応答という場面に接する事が出来、大いなる感激を覚えました。その時の質問の一つが困っていた野良猫の問題であったため、興味を持って拝聴させて頂き、それ以来時間の許す限り傍聴しております。

全部の一般質問を聞くことは出来ませんが、私が傍聴できた質疑の中では、「検討します」の答弁も多く、その後の答えはどうなっているのか気になります。また、数字の羅列も多くその数字で良いのかの判断もわかりません。今、10区、神の浦ため池の整備工事が始まっていますが、これは町や議会への再三の働きかけがなされて工事が開始されたと聞きおよんでいます。

私は、政治への知識も浅く、大きな政治課題は理解できませんが、自分達の身近で起こっている出来事「野良猫の問題」、「高齢者の一人暮らしの方々の生活の不安」等、また私達が払う大切な税金がどの様に活用されているのか等々、強い興味と深い関心をもって町政や議会を見つめていきたいと思えます。

14区 堤 源 吾

質問者は、傍聴席に背を向けるので表情は分からないが背中に傍聴者の視線の圧力を感じてか、背筋を伸ばして言葉も明確ではっきりと聞き取れ音量も適性であった。質問の内容は、今後の方向や考え方を聞いているものが多かったが、町の答弁はほとんどが具体性に欠け、明らかな方向が傍聴席からは見え難い。執行部の答弁者はもっと広範囲に検討を重ね、可能な限り具体的な回答が出来るようにすべきだ。3年・5年後、どのように町とし

て、対策が進んでいるかを質問した議員の方と共に我々も見守りたい。

質問者も町側も、真剣な態度で議会の権威を尊重している様子が伺え、傍聴していても気持ちよかった。ただ、質問の内容によっては、勉強不足なところが見え、少し欲求不満に終わった。知識の獲得や技術の養成に、今後も普段の学習を継続してもらいたい。

基山町が未来の努力目標や指針を町政へ示すような積極的な姿を期待していたが、傍聴席からは見えてこなかった。我が基山町にも更なる活性化を期待している。

16区 古川 勇

一般質問をここ数年傍聴し、感じた事を記します。時として質問に対する行政側の答弁内容が少々ズレている事もありますが、議事もそのまま進行する事があります。同時に質問内容も町ではどうにもならない国政レベルでの問題を町議会で質問している事もあり理解に苦しむ部分です。

町民が傍聴可能な議会と言う事で休日を含んだの日程となっており質問者は傍聴者が理解出来る様、何の為の質問なのかを考えてほしい。質問内容が余りにも細か過ぎ一項目ごとに議長を通してのやりとりでは70分の枠ではとても満足可能な内容が聞けるとは思えません。議案審議を総て傍聴する時間の無い傍聴者が多くもつと絞った実のある質問、答弁が聞きたい。答弁者も誰が答弁するのかお互い顔を見合わせている事もあり最終的に町長答弁が多くなっている様です。自分の職責に自信をもって毅然として答弁し、時には激しいやりとりがあつてしかなるべきと考えます。質問者、答弁者、共に時間つぶしの内容であつてはしくありません。

議長交際費 (平成25年 1月～3月)

支出別	支出金額 (円)	支出の相手方及び行事名等	
会費	24,000	平成24年度基山経済クラブ年会費	
接遇	3,000	1/31～2/1広報編集委員会視察研修土産	
接遇	6,300	2/7～8議会運営委員会視察研修土産	
御祝	5,000	3/23JAさが基山支所女性部総会	
合計件数	合計額 (円)	年度累計件数	年度累計額 (円)
4	38,300	11	72,240

編集後記

いつも議会だよりご愛読いただきましてありがとうございます。つつじも満開となり、青葉若葉をわたる風が、さわやかな季節となりました。

3月定例議会は、大型補正予算及び新年度の予算審査を行いました。町民のために、何をすれば住民サービスとして還元できるのか議論しました。その内容をできるだけお伝えしたつもりです。

これからも正確に、そして楽しんで読んでいただける広報誌づくりに努めてまいります。(木村)

広報編集委員会

委員長	大山 勝代	委員	牧園 綾子
副委員長	木村 照夫	委員	久保山 義明
委員	河野 保久	委員	神前 輔行